

令和5年度決算の概要

①資金収支計算書

収入の部は、「補助金収入」が予算比1億980万円の増額となり、これは「国庫補助金収入」が学生数の増加および人件費の増加等により予算比6,752万円、「施設型給付費収入」が算定人件費のベースアップ等により予算比3,402万円それぞれ大幅増額となったことが主な要因となっている。

支出の部は、「教育研究経費支出」が予算比1億905万円の減額、「管理経費支出」については予算比102万円の減額とほぼ予算通りの支出となった。

この結果、「翌年度繰越支払資金」は予算比4,027万円の増額となり、32億9,084万円となった。

資金収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,808,748,000	1,798,676,356	10,071,644
手数料収入	23,500,000	21,063,316	2,436,684
寄付金収入	29,500,000	33,550,000	▲ 4,050,000
補助金収入	600,000,000	709,799,818	▲ 109,799,818
国庫補助金収入	450,000,000	517,515,800	▲ 67,515,800
地方公共団体補助金収入	20,000,000	28,258,558	▲ 8,258,558
施設型給付費収入	130,000,000	164,025,460	▲ 34,025,460
資産売却収入	0	100,000,000	▲ 100,000,000
付随事業・収益事業収入	75,000,000	85,527,977	▲ 10,527,977
受取利息・配当金収入	7,500,000	8,308,859	▲ 808,859
雑収入	26,000,000	36,184,603	▲ 10,184,603
前受金収入	375,380,000	365,777,664	9,602,336
その他の収入	89,891,096	88,483,796	1,407,300
資金収入調整勘定	▲ 403,111,673	▲ 417,884,604	14,772,931
前年度繰越支払資金	3,737,510,986	3,737,510,986	
収入の部合計	6,369,918,409	6,566,998,771	▲ 197,080,362

支出の部

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,494,100,000	1,448,165,448	45,934,552
教育研究経費支出	1,100,900,000	991,850,021	109,049,979
管理経費支出	370,500,000	369,484,179	1,015,821
施設関係支出	49,000,000	5,250,795	43,749,205
設備関係支出	49,700,000	35,279,621	14,420,379
資産運用支出	0	300,050,000	▲ 300,050,000
その他の支出	160,428,459	206,976,396	▲ 46,547,937
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	▲ 105,278,791	▲ 80,900,422	▲ 24,378,369
翌年度繰越支払資金	3,250,568,741	3,290,842,733	▲ 40,273,992
支出の部合計	6,369,918,409	6,566,998,771	▲ 197,080,362

②活動区分資金収支計算書

学校法人の主たる活動となる『教育活動資金収支差額』は1億3,274万円の支出超過となったが、補助金収入等の増加および教育研究経費支出の減少により前年対比では約4,000万円の収支改善となっている。

『施設設備等活動資金収支差額』は、7,796万円の支出超過、『その他の活動による収支差額』は、2億3,596万円の支出超過、3つの活動の収支差額の合計は4億4,666万円となり、これに「前年度繰越支払資金」の37億3,751万円を加算し、「翌年度繰越支払資金」は32億9,094万円となった。

活動区分資金収支計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,798,676,356
		手数料収入	21,063,316
		特別寄付金収入	50,000
		一般寄付金収入	33,500,000
		経常費等補助金収入	708,779,818
		付随事業収入	85,527,977
		雑収入	36,184,603
		教育活動資金収入計	2,683,782,070
	支出	人件費支出	1,448,165,448
		教育研究経費支出	991,850,021
		管理経費支出	368,236,089
		教育活動資金支出計	2,808,251,558
		差引	▲ 124,469,488
	調整勘定等	▲ 8,274,667	
	教育活動資金収支差額	▲ 132,744,155	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	1,020,000
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	1,020,000
	支出	施設関係支出	5,250,795
		設備関係支出	35,279,621
		特別寄付金特定資産支出	50,000
		施設整備等活動資金支出計	40,580,416
		差引	▲ 39,560,416
		調整勘定等	▲ 38,401,990
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 77,962,406
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			▲ 210,706,561
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	100,000,000
		敷金回収収入	344,000
		小計	100,344,000
		受取利息・配当金収入	8,308,859
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	108,652,859
	支出	借入金等返済支出	0
		預り金支払支出	1,254,283
		有価証券売却購入支出	300,000,000
		差入保証金支出	11,000,000
		和解金支払支出	35,095,768
		小計	347,350,051
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	1,248,090
	その他の活動資金支出計	348,598,141	
	差引	▲ 239,945,282	
	調整勘定等	3,983,590	
	その他の活動資金収支差額	▲ 235,961,692	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			▲ 446,668,253
前年度繰越支払資金			3,737,510,986
翌年度繰越支払資金			3,290,842,733

③事業活動収支計算書

『教育活動収支』は、資金収支計算書と同様に、収入では「経常費等補助金」が予算比1億878万円の増加、支出では「教育研究経費」が予算比1億805万円減少したことで教育活動収支差額は予算に対して2億7,995万円の改善となった。

『教育活動外収支』は、「受取利息・配当金」のみの計上となり、教育活動外収支差額は831万円の収入超過となった。

『特別収支』は、「その他の特別支出」2,864万円を計上し、収支差額は2,913万円の支出超過となった。

3つの収支差額の合計「基本金組入前当年度収支差額」は、▲7億8,952万円となり、これに基本金組入額および前年度繰越収支差額を加算し、「翌年度繰越収支差額」は▲6億6026万円の計上となった。

事業活動収支計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,808,748,000	1,798,676,356	10,071,644	
		手数料	23,500,000	21,063,316	2,436,684	
		寄付金	29,500,000	34,035,100	▲ 4,535,100	
		経常費等補助金	600,000,000	708,779,818	▲ 108,779,818	
		国庫補助金	450,000,000	517,515,800	▲ 67,515,800	
		地方公共団体補助金	20,000,000	27,238,557	▲ 7,238,557	
		施設型給付費収入	130,000,000	164,025,460	▲ 34,025,460	
		付随事業収入	75,000,000	85,527,977	▲ 10,527,977	
		雑収入	26,000,000	36,525,642	▲ 10,525,642	
		教育活動収入計	2,562,748,000	2,684,608,209	▲ 121,860,209	
		教育活動収支	支出	人件費	1,514,600,000	1,468,908,240
教育研究経費	1,665,800,000			1,557,752,651	108,047,349	
管理経費	428,000,000			426,607,104	1,392,896	
徴収不能額等	3,000,000			42,302	2,957,698	
教育活動支出計	3,611,400,000			3,453,310,297	158,089,703	
教育活動収支差額			▲ 1,048,652,000	▲ 768,702,088	▲ 279,949,912	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	7,500,000	8,308,859	△ 808,859	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	7,500,000	8,308,859	△ 808,859	
	教育活動外収支	支出	その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			7,500,000	8,308,859	△ 808,859	
経常収支差額			▲ 1,041,152,000	▲ 760,393,229	▲ 280,758,771	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	3,000,000	3,363,192	▲ 363,192	
		特別収入計	3,000,000	3,363,192	▲ 363,192	
	特別収支	支出	資産処分差額	0	3,855,122	▲ 3,855,122
			その他の特別支出	0	28,638,085	▲ 28,638,085
			特別支出計	0	32,493,207	▲ 32,493,207
特別収支差額			3,000,000	▲ 29,130,015	32,130,015	
〔予備費〕			0		0	
基本金組入前当年度収支差額			▲ 1,038,152,000	▲ 789,523,244	▲ 248,628,756	
基本金組入合計			▲ 98,700,000	▲ 84,142,744	▲ 14,557,256	
当年度収支差額			▲ 1,136,852,000	▲ 873,665,988	▲ 263,186,012	
前年度繰越収支差額			213,396,644	213,396,644	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 923,455,356	△ 660,269,344	▲ 263,186,012	
事業活動収入計			2,573,248,000	2,696,280,260	▲ 123,032,260	
事業活動支出計			3,611,400,000	3,485,803,504	125,596,496	

④貸借対照表

「資産の部」は、有形固定資産において、減価償却および除却により、5億8,182万円の減少となった。
 「負債の部」は、長期および短期の未払金の減少により、8,186万円の減少となった。
 「純資産の部」は、有形固定資産の増加に伴い第1号基本金が7,214万円増加した。また、第4号基本金は、昨年に引き続き経常的経費の増加傾向を勘案し1,200万円の組入とした。
 翌年度繰越収支差額は8億7,367万円減少の▲6億6,027万円となり、純資産の部総額は204億267万円となった。

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,058,296,920	17,611,843,938	▲ 553,547,018
有形固定資産	9,356,094,523	9,937,918,644	▲ 581,824,121
土地	621,287,456	621,287,456	0
建物	6,692,112,294	7,083,308,507	▲ 391,196,213
構築物	909,340,672	1,016,701,203	▲ 107,360,531
教育研究用機器備品	297,272,581	370,167,989	▲ 72,895,408
管理用機器備品	19,817,539	20,900,666	▲ 1,083,127
図書	803,852,665	799,446,707	4,405,958
車両	12,411,316	26,106,116	▲ 13,694,800
特定資産	7,353,141,004	7,353,091,004	50,000
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退職金引当特定資産	400,062,360	400,062,360	0
大学拡充引当特定資産	1,235,000,000	1,235,000,000	0
教育研究基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
減価償却引当特定資産	715,048,644	715,048,644	0
校舎増改築等引当特定資産	650,000,000	650,000,000	0
施設整備引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
国際交流基金	50,000,000	50,000,000	0
特別寄付金特定資産	3,030,000	2,980,000	50,000
その他の固定資産	349,061,393	320,834,290	28,227,103
流動資産	4,341,746,508	4,639,063,794	▲ 297,317,286
現金預金	3,290,842,733	3,737,510,986	▲ 446,668,253
その他の流動資産	1,050,903,775	901,552,808	149,350,967
資産の部合計	21,400,043,428	22,250,907,732	▲ 850,864,304
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	500,143,058	522,027,189	▲ 21,884,131
退職者給与引当金	453,811,718	440,774,699	13,037,019
その他の固定負債	46,331,340	81,252,490	▲ 34,921,150
流動負債	497,231,611	557,205,581	▲ 59,973,970
負債の部合計	997,374,669	1,079,232,770	▲ 81,858,101
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,062,938,103	20,978,795,359	84,142,744
第1号基本金	18,830,938,103	18,758,795,359	72,142,744
第3号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号基本金	232,000,000	220,000,000	12,000,000
繰越収支差額	△ 660,269,344	213,396,644	▲ 873,665,988
翌年度繰越収支差額	△ 660,269,344	213,396,644	▲ 873,665,988
純資産の部合計	20,402,668,759	21,192,192,003	▲ 789,523,244
負債及び純資産の部合計	21,400,043,428	22,271,424,773	▲ 871,381,345

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額413,109,919円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。

② 徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上しております。

(2) その他重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示しております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,885,300,610 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,567,042 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項はありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

87,333,180 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,700,111,004	5,700,111,004	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	950,000,000	940,096,000	△ 9,904,000
(うち満期保有目的の債券)	(950,000,000)	(940,096,000)	(△ 9,904,000)
合 計	6,650,111,004	6,640,207,004	△ 9,904,000
(うち満期保有目的の債券)	(950,000,000)	(940,096,000)	(△ 9,904,000)
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,650,111,004		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	950,000,000	940,096,000	△ 9,904,000
株 式	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	5,700,111,004	5,700,111,004	0
合 計	6,650,111,004	6,640,207,004	△ 9,904,000
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,650,111,004		

(注)第3号基本金引当特定資産、退職金引当特定資産、大学拡充引当特定資産、教育研究基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、校舎増改築等引当特定資産、施設整備引当特定資産、国際交流基金に含まれる有価証券を含めて記載しております。

(2) 偶発債務

当学校法人を被告とする雇用契約上の地位確認等請求事件について原告1名と係争中であり、未払給与等について22,323,469円の請求を受けている。

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりであります。

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の新任等	事業上の関係				
関 係 法 人	(注1) ㈱SKサービスマネジメント	札幌市中央区	千円 50	建物の清掃・管理	40%	—	建物の清掃 および管理	(注2) 委託管理費の 支払他	70,950,000円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

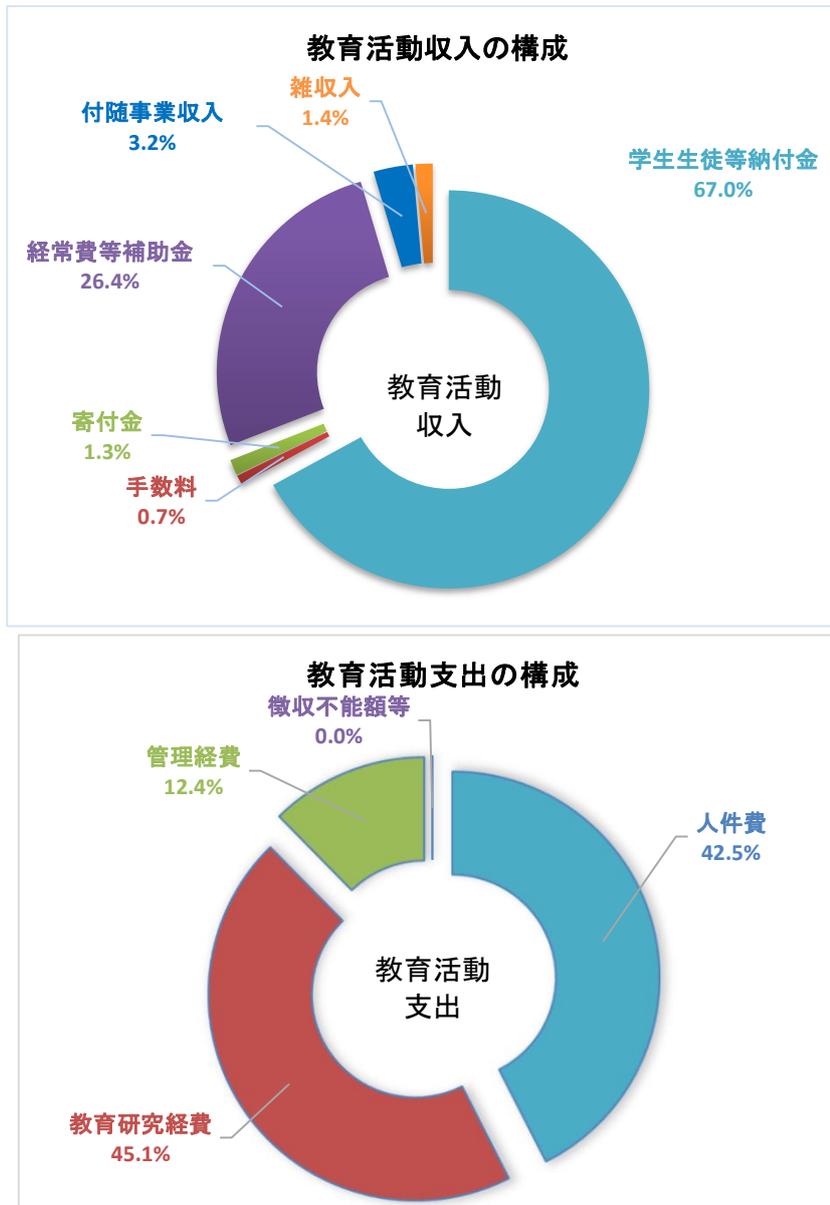
財 産 目 録

令和6年3月31日現在

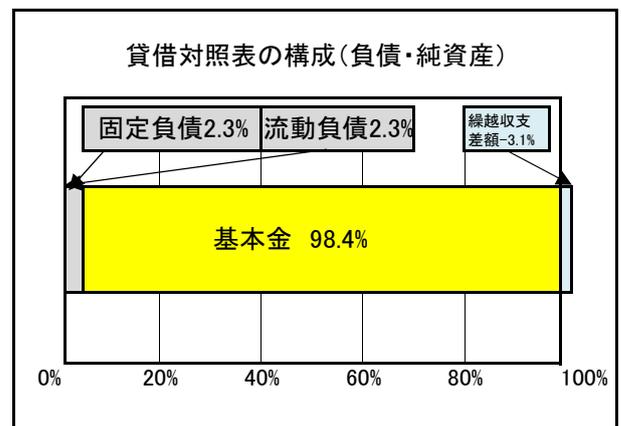
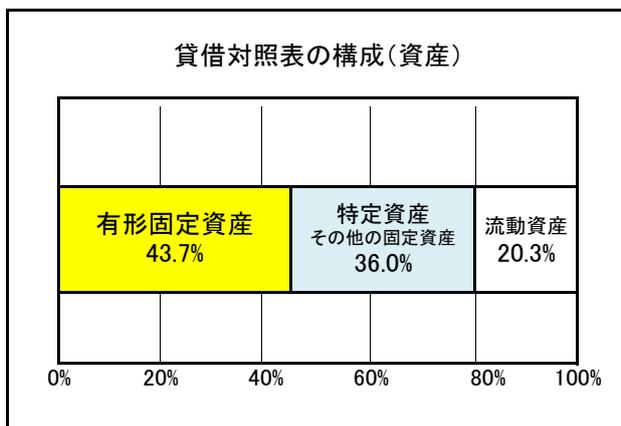
学校法人 札幌国際大学

科 目	年 度 末
I. 資 産 総 額	21,400,043,428 円
内 ① 基 本 財 産	9,041,193,075 円
② 運 用 財 産	12,358,850,353 円
II. 負 債 総 額	997,374,669 円
III. 正 味 財 産	20,402,668,759 円
1. 資 産	
① 基 本 財 産	
イ 校地(校舎敷地・屋外運動場等)	89,369.28 m ² 306,386,008 円
ロ 校 舎	52,930 m ² 6,692,112,294 円
ハ 構 築 物	909,340,672 円
ニ 校具、教具及び備品	16,982 点 317,090,120 円
ホ 図 書	233,417 冊 803,852,665 円
ヘ 車 両	12,411,316 円
計	9,041,193,075 円
② 運 用 財 産	
イ 現 金 預 金	3,290,842,733 円
ロ 退職金引当特定資産	400,062,360 円
ハ 第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000 円
ニ 教育研究基金引当特定資産	800,000,000 円
ホ 国 際 交 流 基 金	50,000,000 円
ヘ 減価償却引当特定資産	715,048,644 円
ト 大学拡充引当特定資産	1,235,000,000 円
チ 校舎増改築等引当特定資産	650,000,000 円
リ 施設整備引当特定資産	1,500,000,000 円
ヌ 特別寄付金特定資産	3,030,000 円
ル 不 動 産 (土 地)	35,447 m ² 314,901,448 円
小 計	10,958,885,185 円
ヲ 電 話 加 入 権	1,073,795 円
ワ 施 設 利 用 権	1,446,721 円
カ 敷 金	4,780,000 円
ヨ ソ フ ト ウ ェ ア	12,740,877 円
タ 未 収 入 金	41,705,889 円
レ 前 払 金	9,197,886 円
ソ 有 価 証 券	1,300,020,000 円
ツ 貯 蔵 品	0 円
ネ 差 入 保 証 金	29,000,000 円
小 計	1,399,965,168 円
計	12,358,850,353 円
資 産 合 計	21,400,043,428 円
2. 負 債	
① 固 定 負 債	
イ 退職給与引当金	453,811,718 円
ロ 長期未払金	46,331,340 円
小 計	500,143,058 円
② 流 動 負 債	
イ 短期借入金	0 円
ロ 未 払 金	100,542,781 円
ハ 前 受 金	365,777,664 円
ニ 預 り 金	30,911,166 円
小 計	497,231,611 円
負 債 合 計	997,374,669 円

- 事業活動収支計算書のうち学校法人として主要な活動である教育活動収支における、「教育活動収入」および「教育活動支出」の構成比率を示すグラフとなります。



- 貸借対照表における「資産の部」および「負債の部・純資産の部」の構成比率を示すグラフとなります。



監事監査報告書

令和6年5月23日

学校法人札幌国際大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人札幌国際大学

監事 牛嶋和夫 

監事 小嶋京子 

私たちは、学校法人札幌国際大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌国際大学寄附行為第14条に基づいて同法人の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表をいう。以下同じ。）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施し、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上